

(続紙 1)

京都大学	博士（地球環境学）	氏名	Mohammad Lutfur Rahman
論文題目	Risk Perception and Awareness about Earthquake among Residents in Dhaka （ダッカ住民の地震に関するリスク認知と意識）		
（論文内容の要旨）			
本論文は、バングラディッシュのダッカ市住民が地震に関して有するリスク認知および防災意識を、成人と高校生を対象として調査した上で、住民の社会的属性に着目しつつ分析を行ったものである。本論文は、4章からなる。 第1章は序論であり、本研究の背景を描出し、問題の所在を指摘した上で、研究目的を設定している。ダッカ市は従来、人口集中や急速な都市化を一因として、洪水・サイクロン・地震等の各種災害に対して顕著に脆弱であり、歴史的に多数の犠牲者を生んできた。近年、前二者の形態の災害に関しては、防災対策が着実に実施され、被害の顕著な軽減が見られるのに比して、後者については、対策がいまだ立ち遅れている。地震関連研究がもつこのような実践的重要性に鑑みて、本研究は今後の同市での地震対策にも資するべく、各種災害のなかで特に地震に焦点をあわせる。住民のリスク認知・意識に関して、他国の諸都市については多数の研究が蓄積されてきたが、ダッカ市については研究が少数にとどまる。こうした研究状況を踏まえて、先行研究が特に乏しい同市住民の社会的属性に着目するという基本視角を示している。 第2章は、成人を調査対象とした地震のリスク認知・知識・防災意識に関する先行研究を概観し評価した上で、本研究で実施したアンケート調査結果を報告し考察している。ダッカ市において住民の意識調査を行った数少ない先行研究は10年近く前に公表されているため、その後の急速な都市化等によって住民意識がどのように変化したかを明らかにするべく、本研究は先行研究との結果の差異に着目すると述べている。その上で、女性は男性よりも防災意識が強く、また若年者は壮年者よりも知識量が豊富であるなど、いくつかの注目される結果を報告している。また、高学歴者ほど防災知識が豊富であることも明らかにしている。これらの結果を先行研究のそれと比較し、両者間に見られる差異を、調査時点での社会的経済的状況の違いの他、調査方法による違いにも起因しているという推測を述べている。 第3章は、ダッカ市シャヴァ地区の高校において2つの学年の生徒を対象として実施したアンケート調査の結果を報告し考察している。女子生徒は男子生徒よりも防災意識や防災活動への参加姿勢が強く、また第9学年の生徒は第10学年よりも防災知識が豊富であることを明らかにしている。その上で、男女間の差異の原因に関して、女子学生は自宅で家族と過ごす時間が長く、SNSなどから情報を得る傾向があることから、これらのチャネルを通じて地震に関連する知識を得ているのではないかと推測している。また、学年間の差異については、近年に開始された防災教育が効果を上げている可能性を指摘している。 第4章は結論であり、各章で示した主な結果を要約し、それに基づく政策提言を行っている。調査結果は全体として、地震に対する防災意識の低さを示しているため、知識提供や意識喚起を含む各種防災政策の推進が望まれるとする。とりわけ、成人・高校生のいずれにおいても男性が女性よりも防災意識が弱く、また低学歴者は高学歴者よりも防災知識が乏しいことから、防災面で相対的に不利な集団に力点をのいた防災政策を推奨している。			

(論文審査の結果の要旨)

途上国での人口増加および急激な都市化や、都市部の低所得層居住区における建築技術の普及の遅れなどを背景として、地震に対する都市の脆弱性は南側諸国で深刻な問題となってきた。特に、インド亜大陸とユーラシア大陸の接触面である活断層が存在するバングラディシュの人口密集地ダッカ市においては、地震対策の推進は大きな課題であり、当該政策の重要部分として地域住民の避難行動等に向けた意識向上が挙げられる。こうした政策的観点からは、地震に関する住民の意識・知識の脆弱性の構造や特徴を解明する学術的知見は、特別な重要性を有する。しかるに、他国の一部の都市については住民の地震リスク認知の実態を明らかにする多くの研究が行われてきたのに対して、ダッカ市については、そうした研究はいまだ少数にとどまる。それゆえ、同市住民の地震リスク認知を詳らかにする研究が待たれてきた。

このような研究状況を踏まえ、ダッカ市の成人および高校生を対象として、住民の地震に対するリスク認知および防災意識の解明を試みたのが、本論文である。考察から得られた結果およびその意義は、三点に要約される。

第一に、住民の地震リスク認知に関する定量的調査が乏しかったダッカ市において、特定地区に限定することなく広範囲にわたり、また研究が皆無に近かった高校生を対象に含めた上で、アンケート調査を実施している。その結果、居住地区による強い偏りのないデータが得られるとともに、成人と高校生の間にあるリスク認知上の共通点・相違点を同定するための視座を提供している。さらに、ダッカ市でのリスク認知の研究においては十分な注意が払われてこなかった住民の社会的属性に着目して、分析を行っている。これらの点に、地震リスク認知研究に対する本論文の貢献が見出される。

第二に、住民の社会的属性とリスク認知の相関性を解明する研究は、地震のみならず、各種の気象災害などの不確実性を伴う環境問題全般において意義を有する。その意味で、本研究は、地震リスク認知研究にとどまらず地球環境学に対しても一定の寄与を行っていると考えられる。

第三に、住民の地震リスク認知に関する研究結果は、防災政策のなかでも地震や避難に関する情報提供、避難訓練、避難所の周知等において参照されるべき基礎的学術情報となる。調査地であるダッカ市がもつ地震への脆弱性に鑑みると、本論文は小さからぬ社会的意義を有すると言える。

なお、本研究には、定量的調査の結果の背後にあるメカニズムを探究する定性的調査を欠くなど、いくつかの課題も残されている。だが、これらの課題は、本研究がもつ学術的・社会的価値を大きく減じるものではないと判断される。

よって本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和元年8月1日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

要旨公開可能日： 年 月 日以降